

(一般質問)

質問日	令和5年10月2日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	7	会派名	自由民主党浜松	議席番号	29	氏名	平野 岳子
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 地方創生促進・職員を元気に行政組織のイノベーションについて	<p>地方創生を促進して本市の魅力を引き出していくには、市職員のモチベーションを高め、やりがいのある職場づくりを進めていくことが、結果として市民への還元となりウェルビーイング(幸福感)の向上に寄与するものとする。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p>						
(1) 行動規範「クレド」で意識改革と行動変容を	<p>(1) 職員のモチベーションアップやコンプライアンス対策を踏まえて、より具体的に分かりやすく表現した行動規範「クレド」を導入する企業や行政が増えている。抽象的な「目指すべき職員像」や新たな「市民への約束」をより具体的にして、挑戦し創造する職員の意識改革や行動変容を促してはと考えるが、見解を伺う。</p>					中野市長	
(2) 職員の自由な発想を政策実現に	<p>(2) 本市は定員適正化計画のもと、職員定数は2005年度6439人から2025年度5074人と削減を予定している。職員の減少から、現場の仕事が増加し、地方創生を担う新規事業や政策立案に関わる人員や時間の減少が予測される。そのため、政策立案には新たな発想の転換が求められる。</p> <p>福井県では、希望者に業務時間の20%を普段の業務とは異なる業務(新規事業開発など)に充ててよいとする仕組みが導入され、職員間の連携や新規プロジェクトが生まれ、政策の開発が多数行われている。本市の取組について見解を伺う。</p>					田中総務部長	
(3) 全ての職員が政策立案に携われる体制づくりを	<p>(3) 少子高齢化や人口減少社会に立ち向かうためには、オールはままつ体制による全職員の発想力や提案力が重要となる。令和5年度当初予算に、年度途中で試行的事業や基礎調査を実施できる制度として「政策トライアル推進事業」が計上されたが、地域の課題解決や事業の改善にスピード感を持って対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促すことが期待される。</p> <p>この制度をさらに生かしていくためにも、全ての職員が政策立案に参画できる仕組みがこれからの時代に必要だと考えるが、「政策トライアル推進事業」との連携を踏まえ、見解を伺う。</p>					中野市長	
(4) OODAループの活用でスピード感ある市政運営を	<p>(4) 現在、本市では総合計画や総合戦略等でPDCAサイクルを1年度1周期で政策や施策、事務事業の評価を行っている。一方で、不確かな予測のしにくい現代のような時代においては、即時対応が可能で年間に何度もループを回すOODA(ウーダ)ループの活用も効果的と考える。そこで、スピード感のある市政運営のために導入</p>					中野市長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	の検討について見解を伺う。	
2 地域コミュニティにおける情報化推進サポートについて	<p>近年、自治会や町内会の回覧板をデジタル媒体に移行する例が増えている。回覧板のデジタル化は、手間やコストを削減するだけでなく、情報共有や配布効率の向上、高齢者の見守り、防災等にも期待できる。自治体としても業者と協定を結び、推進している例も増えている。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 地域コミュニティの活性化及び市民の利便性向上等を図るため、市政運営における協働の最大のパートナーである自治会のデジタル化に対する見解を伺う。</p> <p>(2) 自治会活動の課題への対処策として、行政連絡文書配布事業について見解を伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>新谷市民部長</p>
3 子ども政策について	<p>2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。保育園等の「量の拡大から質の向上」が一層求められている。さらに、身近な場所でサポートを受けながら子供を育てることができる社会の実現が必要である。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 国は、6月13日「こども未来戦略方針」を示し、今後3年間の集中的な取組として「加速化プラン」が打ち出された。本市の安心な保育の場としての考えを伺う。</p> <p>(2) 「産前からの子育て支援」の必要性について</p> <p>ア 児童虐待数の増加における認識と予防策に対する見解を伺う。</p> <p>イ 「親になる前」の学びの拡充について見解を伺う。</p>	<p>中野市長</p> <p>吉積こども家庭部長</p> <p>平野医療担当部長</p>
4 重度障害者に対する通勤や職場等における支援について	<p>肢体不自由などで体を動かすことが著しく困難な重度障害者は、障害者総合支援法に基づき24時間対応の「重度訪問介護」が利用できるが、就労においては適用されない。障害があっても就労を望まれる方が仕事を通じて生きがいを持つことは社会参加のあるべき姿であると考え。2019年4月から全国で初めてさいたま市が先行事例となり、2020年10月から国も追随する形で就労支援特別事業を開始している。</p> <p>テレワークをはじめ、パソコンを使用した在宅ワークが広がっている現在、本市においても制度開始を望む声がある。</p> <p>そこで、本市における今後の取組について伺う。</p>	鈴木健康福祉部長
5 認知症基本法から変わる本市の取	2023年6月14日、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立、認知症対応強化は「国家プロジェク	鈴木健康福祉部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
組について	ト)として基本計画を策定するとともに、地方自治体に対し推進計画を策定する努力義務を課すとしている。ソーシャルインクルージョンの輪を広げ、認知症の正しい理解を促進するためにもこれまでの取組を検証し、新たな試みが重要であると考え、若年性認知症の支援を含め、具体的にどのように展開していくのか伺う。	
6 五反田川エリアにおける効果的な水害対策について	<p>近年、台風や大雨による水害が激甚化・頻発化している。特に、昨年9月の台風第15号、今年6月の豪雨によりこれまで経験しなかった越水、冠水等想像を超える被害が続いている。浜北区の準用河川「五反田川」、合流する「有隣川」、二級河川「馬込川」付近で、被害に遭われた方々の切実で改善を求める声を聞いている。住民の安全・安心のため、現状における認識と今後の具体的な対策について、「浜松市総合雨水対策計画」による「五反田川エリアの浸水対策計画」の変更も含め、以下について伺う。</p> <p>(1) 農業分野における効果的な雨水対策について</p> <p>(2) 「梶池雨水貯留池」の整備効果と課題について</p> <p>(3) 「貯留施設」新設の考えについて</p> <p>(4) 効果的な雨水対策について</p>	<p>清水農林水産 担当部長</p> <p>伏木土木部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
7 災害廃棄物の処理について	<p>昨年9月の台風第15号や今年6月の豪雨により、浸水等被害が大きい地域において、災害廃棄物が多量に発生した。自治会と清掃・環境事務所で調整し、臨時集積所や仮置き場が設置されたが、地域によって対応の差が生じたと認識している。災害廃棄物の処理についての課題と今後の取組について伺う。</p>	山田環境部長